



蒙疆政権下の軍事人材育成機構について

白, 那日蘇

(Citation)

国際文化学, 35:151-172

(Issue Date)

2022-03-18

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81013112>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81013112>



蒙疆政権下の軍事人材育成機構について

Military Schools Established by MengJiang 蒙疆 Government

白 那日蘇

HAKU Narusu

概要

近代内モンゴルにおけるモンゴル人向けの軍官学校としては、満州国の興安軍官学校と、モンゴル民族の自治独立運動を率いる徳王が西部内モンゴルに樹立した蒙疆政権の幼年学校・蒙古軍総軍軍官学校とが挙げられる。徳王は 1936 年に最初の「軍官学校」を創設したが、1939 年にはそれに代わって日本式の蒙古軍幼年学校を創設した。1943 年にはそれに加えて総軍軍官学校を設立する。満州国と蒙疆政権におけるこれら 2 系統の軍官学校は、いずれもモンゴル人軍人を育成するための日本式の軍官学校であった。独力で教育を施すことが難しかった蒙疆政権はやむを得ず日本と協力し、上記 3 校の設立によってモンゴル人の軍人や教官を自主的に育てることができるようになったのである。

上記 3 校設立の詳細を解明すれば、蒙疆政権の軍事政策やこれらの軍官学校が政権のモンゴル人部隊に与えた影響を解明できるであろう。本研究では当事者たちの回想録や日本側が残した当時の記録を直接利用する。結論としては、これらの軍官学校の設立時に最も重要な役割を果たしたのは日本側の軍人ではなく徳王その人であったという事実を得た。

キーワード

蒙疆政権、徳王、軍官学校、幼年学校、汎蒙古思想

I はじめに

1.1 歴史的背景

満州国は 1932 年から 1945 年までの期間に中国東北部に存在した国家であり、日本が中華民国の東三省を占領して建設した「傀儡政権」である。一方、蒙疆政権とは、内モンゴル独立運動の中心人物であった徳王（ドムチョクドンロブ郡王）の指導下で 1937 年に綏遠（現フフホト市とその周辺地域）で蒙古聯盟自治政府が成立してから、1945 年の日本の敗戦までの期間に、内モンゴルにおける中華民国治下の地域の北側、満州国治下の地域の西側に存在したモンゴル人の政権のことを指す。西部内モンゴル、すなわち地理的には綏遠、シリング盟、ウラーンチャブ盟、チャハル地域などを治めていた。

この満州国と蒙疆政権において軍人を育成する軍官学校としては、満州国の興安軍官学

校と蒙疆政権の幼年学校、蒙古軍総軍軍官学校とが挙げられる。興安軍官学校は、日本の陸軍士官学校出身のジョンジョールジャブ¹⁾の提案によって満州国内でモンゴル人軍人のみを育て、訓練する目的で鄭家屯に創設された。1939年に陸軍軍官学校と名称が変更される。一方、西部内モンゴルでは1936年の蒙古軍政府成立後、徳王がシリンゴル盟スニト右旗で最初に「軍官学校」を創設した。この学校は1939年に日本の軍事顧問の指示で幼年学校へと改編された。その後1943年に総軍軍官学校が追加して設立される。満州国と蒙疆政権とのこの2系統の軍官学校は、軍事強国日本に学んでモンゴル人の軍人を育てようとする軍官学校であった。当時の内モンゴルではモンゴル人だけで独自に軍事教育を実施することが難しかったが、日本の影響下に入った蒙疆政権においては、軍官学校、幼年学校、総軍軍官学校の設立によってモンゴル人軍人や教官を独自に育てることができるようになったのである。

1.2 研究の意義

徳王は西部内モンゴルにおいて複数の学校教育機関を設置した。この中から軍官学校を取りあげて、徳王が蒙疆政権の軍事力を強化するための手段として検討すれば、彼が軍事面でどのような構想を持っていたかを解明できるであろう。また、ひいては蒙疆政権の蒙古軍にとって、軍官学校がいかなる意義を持っていたのかという問題の解明につながるであろう。

このように、軍官学校は蒙疆政権の研究において欠かせない部分である。本研究では、徳王が1936年に設立した最初の軍官学校、1939年に設立した幼年学校、1943年にフフホトで設立した蒙古軍総軍軍官学校など一連の軍事教育機関が設立された理由と意義をそれぞれ明らかにすることによって、蒙疆政権が軍事教育面で日本とどの程度深い関係を持っていたのかという問題の解明につなげたい。蒙疆政権の幼年学校と軍官学校には興安軍官学校出身のモンゴル人が教官として勤める傾向があった。そこで、将来的な課題としては、満州国のモンゴル人軍人が蒙疆政権にいかに関わっていたのかという問題にもつながっていく。

蒙疆政権の幼年学校と総軍軍官学校では日本人教官も指導していたので、現在の中国国内では、モンゴル人青年たちに対して傀儡教育或いは日本への同化教育を行っていたかのような評価が盛んになっている。そのためか、徳王自身がいかに軍官学校に力を入れていたかという問題はあまり重視されていない。そこで本研究では、最初の軍官学校から幼年学校、総軍軍官学校へと続く学校の設立が徳王と直接関連していることを、モンゴル側と日本側双方の史料を照らし合わせて検証し、徳王と日本の協力で作られた幼年学校及び総軍軍官学校の学生たちが、単に、日本の指導に従うだけの同化教育を受けていたのかどうかをも検討したい。

1.3 先行研究の整理

蒙疆政権に関する代表的な研究といえば、森(1994)、森(2000)、森(2009)があげられる。そのうち森(1994)は内蒙古文史資料『德穆楚克棟魯普自述』(後述する史料②。徳王の回想録)の日本語訳であり、森(2000)が徳王自身に関する研究、森(2009)が徳王の自

治独立運動と関東軍の内蒙古工作について検討した研究である。

蒙疆政権の上記3つの軍官学校に関しては専門書や学術論文はいまだ出ていないが、楊(2015)の第5章で少し述べられている。楊(2015)は、内モンゴルの近代化における日本の影響を強調し、特に軍事面では興安軍官学校や蒙疆政権の幼年学校及び総軍軍官学校において日本のおかげで軍隊の近代的教育が進んだと強調している。満州国の興安軍官学校は大日本帝国が外地で作った唯一の、特定の民族のための学校であり、蒙古軍幼年学校も同様であったと述べている²⁾。そして、楊(2015)は日本の陸軍士官学校、満州国の興安軍官学校、蒙疆政権の幼年学校で学んだモンゴル人青年軍人たちの一部が内モンゴル自治区各界の知的エリートとなり、中華人民共和国成立後の1950年代においても結果的にモンゴル人が中国国内で最も学歴の高い民族となったことを明らかにしている³⁾。

また、楊(2015)では「日本は先の大戦の経験があつてか、軍隊や軍人について触れることを敬遠する傾向がつよい」と批判的に述べている。満州国や蒙疆政権の軍隊に関しても研究が敬遠される傾向は確かに存在する。一方、楊(2015)では幼年学校初代の校長博彦們都(ボインマンド)の回想録(1987年)が使われているものの、より早い時期に完成している日本側の史料を利用していない。例えば、幼年学校の主任教官であった井上辰雄、教官の遠藤延平などの回想録が利用されていない。蒙古軍軍事顧問部の史料も使われていない。また、内モンゴル自治区の中共呼和浩特市委党史資料征集办公室の編集した『呼和浩特史料』の中の、綏遠を占領してからの徳王の行動や軍官学校についての内容にも触れていない。

続いて、楊(2015)は当時のモンゴル人が日本人及び日本の軍人を守ろうとした行為を強調し、蒙古軍幼年学校の学生たちが日本人教官を殺害した終戦時の民族主義的な反乱行為に対して詳しい分析をしていない。興安軍官学校と蒙疆政権の幼年学校、総軍軍官学校との間でおきたモンゴル人教官の人事異動にも触れていない。しかし総じて言うと、楊(2015)は興安軍官学校を重点的に紹介し、日本の強い影響の下で誕生したモンゴルの軍官学校と近代騎兵とを正當に評価している点で非常に価値が高いと思われる。蒙疆政権に関しては一つの章でしか述べられておらず不足点もあるが、先行研究として扱う価値は高い。

次に、及川(2019)は、日本の大陸政策及び満州国軍の全体像について、より詳細な研究を進めている。日露戦時の特別任務班でモンゴル人を利用したという経験から日本側がモンゴル人の戦闘力、体力などの詳細な調査も行っていたという事例を取り上げ、「尚武の民族」であったモンゴル人に期待していたことを明らかにした。また、満州国の「建国」はソ連及び中国によって分断状態にあったモンゴル人の統一、民族自決を支援するという論理のもとに進められたと述べ、その延長線上に立って兵力源としてのモンゴル人に期待したと論じている。ただしさすがに、日本側の論理とモンゴル側の動きが一致した例を実証する所までには至っていない。モンゴルの民族自決の動きを利用しようとするこの日本側の意図と、徳王による民族自決の動きとがうまく連動したことは、本稿でその一端を実証することができるであろう。

日本の対満州政策に関しては鈴木(2012)が研究しており、東部内モンゴルについても、満州国建国前からのモンゴル人に対する理解、およびそれを踏まえた統治政策をも検討している。具体的には、モンゴル人居住地域での興安局の創設や興安省の設立、モンゴル人の求める自治の問題なども研究されている。

日本軍の陸軍幼年学校に関しては野邑(2016)が陸軍幼年学校体制の歴史的位置付け、幼年学校と陸軍での昇進問題との関係等を検討し、1896年の幼年学校の大改革やその後の制度について検討している。蒙古軍幼年学校の模範となる日本の陸軍幼年学校について研究した重要な先行研究である。伊藤・季武(2005)も、関東軍関係の軍人や政治家についての史料や情報の検索に極めて重要な参考となる。

1.4 本研究で使用する史料

本研究では、以下の史料を利用する。

史料① 春日行雄(かすがゆきお)編纂(2004)『蒙古軍史稿』。この本は、昭和15(1940)年8月～20(1945)年8月15日において、当時の内モンゴルの官衙、部隊、学校などに務めていた日本人の記憶をもとにまとめた蒙古軍に関する回顧録である。未出版史料であるが、例えば東京外国語大学図書館に所蔵されている。本稿では、このうちの蒙古軍幼年学校の日系教官であった遠藤延平が春日に送った手書きの資料を利用する。春日は、蒙疆政権下で活躍した軍医であり、外モンゴルでの抑留から帰国した後、松崎陽、柳下良二(後述)ら蒙疆政権下で活躍した親モンゴル派の人々とともに、日本とモンゴル民族との友好関係の樹立をめざす「日本モンゴル協会」を設立した人物である。1997年には、モンゴル国のストリート・チルドレンのために自分の年金を使って「テムジンの友塾」という学校をウランバートルで開塾し、衣食住の面で彼らを養っていた。結局、春日は終生モンゴルと関連する事業に携わっていたわけである。彼は、戦中期の自分たちの行為を反省するような意味も込めて、蒙疆政権は単なる帝国主義国の傀儡国家ではなく、日本側にはモンゴル民族を支援する意図があったとして、自分たちのモンゴルへの深い思い入れをこの史料に残したのである。

史料② 『内蒙古文史資料』シリーズの『德穆楚克棟魯普自述』(第3輯、第6輯、第13輯)、『李守信自述』(第20輯)、『偽蒙古軍史料』(第38輯)、『内蒙古文史資料』(第29輯)等、総数計50輯。内蒙古人民出版社、1979年。ただし徳王や李守信がこれらの回想の中で事実や自らの心境をありのままに記録できたとは限らないため、使用に当たっては注意が必要である。

史料③ 中共呼和浩特市委党史資料征集办公室編集『呼和浩特史料』第六集1985年、第七集1986年(出版社名の記載なし)。

史料④ ジャクチト・スチン著(1985)『我所知道的徳王和當時的内蒙古』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所。シリングル盟政務院に務めていた札奇斯欽(ジャクチト・スチン)の回想録。

史料⑤ インターネット上の「アジア歴史資料センター」の史料。ウェブページにて閲覧可能な日本の防衛省防衛史料館所蔵史料：昭和戦前期(A B C E F G H I M N Z)門(すでにデータベース化されてインターネット上で公開されている)。「満州-満蒙-69」、「満州-満蒙-106」<https://www.jacar.go.jp>

史料⑥ 蒙疆新聞社が昭和十九(1944)年に発行した『蒙疆年鑑』。

史料①の遠藤延平の資料に関しては、終戦後数十年をへて回想した物であるため、全てが

正確な情報だとは判断できかねる。すなわち 2004 年頃に書かれた可能性もあって、蒙疆政権当時作成された資料ではない。自己弁護的に日本側よりの姿勢で書かれた可能性にも注意する必要がある。

内モンゴル側の史料である内蒙古文史史料（史料②）は、その作成された背景を充分理解した上で利用すべきである。『徳穆楚克棟魯普自述』『内蒙古自治運動始末』でいうと、中国共産党党委員の命令によって作成したので、蒙疆政権の性質については、日本に侵略された傀儡政権であることを前提に、日本と協力した罪に関して懺悔しているという姿勢で書かれている。当時の蒙疆政権のモンゴル人たちが近代化を進めるために自ら日本へ接近し、特に軍事面で自ら積極的に日本の軍事教育を受けていたという事実を避けている。したがって、他の史料と照合して見る必要がある。

幼年学校や軍官学校の設置に関する徳王の行動は、『李守信自述』や史料④にも記録されている。幼年学校の日本人教官が当時残した資料（史料⑤）も存在する。内モンゴルに存在する中華民国時代の檔案は現在閲覧不可能な状態であるため、内モンゴル側の史料があるかどうかはなお不明であり、現在の所、文史資料の回想録を利用するしか方法はない。

史料④に関しては当事者たちの回想録と同様に利用することができるが、何しろ第二次世界大戦終了後、ほぼ 40 年も過ぎた後の回想なので著者の思想やイデオロギーもある程度変化しているはずである。一般に日本が侵略したことを強調し、徳王や親日派のモンゴル人が積極的に日本の軍事教育を受け入れようとした行動を軽視する傾向にある。

史料⑤の蒙古軍幼年学校教官だった青木主任教官の「蒙古軍幼年学校創開計畫私案」は 1939 年 8 月 17 日に作成された当時の資料なので、利用価値が高い、しかし、蒙古軍の教官という地位から判断しても、日本軍側の立場を弁護するような書き方になっている可能性があり、注意が必要である。当時の状況を見つけ出すには注意する必要がある。

II 徳王による最初の軍官学校の設立

2.1 徳王が最初のモンゴル軍官学校を設立した経緯

2.1.1 軍官学校の前身―「蒙古幹部学生隊」

徳王は日本と協力する前から 1931 年に士官訓練班を設置し、蒋介石の国民党政府から受領した武器弾薬を装備していた⁴⁾。その後も、北京で募集したモンゴル人知識青年たちに西スニト旗で軍事訓練や教育を施していた。ただし、この段階ではまだ軍官学校と呼べるほどの規模はなく「蒙古幹部学生隊」と称していた⁵⁾。蒙古幹部学生隊の教官だったフフバートル（韓風林）は、西スニト（蘇尼特）で活動をしていた笹目恒雄が 1933 年に徳王に紹介した。

フフバートルは日本の陸軍士官学校で学ぶ前の 1923 年から 1929 年の間、北京で葡和克什克、瑪哈希瑞などと「蒙文学会」を創設し、無給でその理事を務めていた。「蒙文学会」は「モンゴル語の研究、モンゴル語による学問の普及、モンゴル人を啓蒙し、モンゴル文化を拓げる」ことを目的とする学会であった。彼は日本の陸軍士官学校卒業後にガンジョールジャブの「蒙古独立軍」の副官となって有望な青年軍官と評価されていた。また、南京で国民政府軍の士官訓練班の教官になった経歴もあった。徳王からも非常に信頼されていて、教

官以外にも徳王の日本語通訳などを担当していた⁶⁾。

徳王はフフバートルに蒙政会の保安処第一科長をも兼務させて、第二科長に雲繼先(ソ連留学生、「蒙古幹部学生隊」の教官でもあった)、第三科長に朱実夫(黄埔軍官学校出身のモンゴル人、「蒙古幹部学生隊」の教官でもあった)を配置していた。1934年9月に蒋介石の憲兵第三団の兵士によってフフバートルが北京で逮捕され行方不明になった後に殺害されるという事件があった。その殺された理由は日本と結託して国家(中華民国)に背いたからという理由であったが、この事件によって徳王には蒋介石と国民政府の支持を得て軍隊を拡充しようという考えがなくなったといわれる⁷⁾。さらに、1936年2月に保安隊の雲繼先、朱実夫が帰化城トゥメト旗(綏遠一帯)出身の兵士を集めて反乱を起こし、綏遠省へ逃げて傅作義に投降した。そして彼らが傅作義の下で国民党寄りの綏遠蒙政会を設立した。徳王の蒙政会はこれによって大きな損害を受け、これ以後徳王は黄埔軍官学校の出身者を信頼しなくなったと言われる⁸⁾。

徳王はもともと日本や中華民国国民政府の軍官学校を卒業したモンゴル人を使って自分の部隊を訓練していたが、以上に述べたような理由で、日本留学組のみに頼りつつ、自分たちの軍官学校を創設するという試みを実施したことがわかる。

2.1.2 最初の軍官学校

1936年の蒙古軍政府の成立後、最も重要な課題は兵馬を整えて軍隊を拡充する軍事工作であった。徳王はこれを自ら主導した。そして、李守信配下の部隊と、満州国熱河省の各盟旗で募集した兵隊を集めて8個師団を編成した。軍隊を編成した後、軍官の養成が必要となってきた。そこで中下級士官を養成するため、スニト右旗にある「東軍営」に最初の軍官学校を設置したのである。徳王は蒙古軍政府首席、蒙古軍第二軍軍長及び軍官学校の校長を自ら兼任し、各部隊、各盟旗からモンゴル人青年を選抜して軍事訓練を行っていた⁹⁾。この軍官学校からは二期分の学生のみが卒業し、蒙古軍政府に配属されることになる¹⁰⁾。このように徳王は、モンゴル自治独立運動を始めた時から軍隊の創設と軍事訓練を進めようとしていたのである。具体的に言えば、モンゴル民族の独立政権、その政権を維持する軍隊、そして軍人や将校を育てる教育機構という三者を一体化した近代的な組織を作ろうとしていた。

徳王はこの最初の軍官学校の卒業生を綏遠城、武川、陶林の占領など重要な作戦に登用していた。例えば、卒業生のドイドニマは武川を占領する時に徳王の組織した各盟旗連合軍¹¹⁾を率いて戦死するまで戦ったのであった¹²⁾。

シリングル盟の総務長を務めていたジャクチドスチンは、徳王の最初の「軍官学校」について中国語で以下のように回想している。

徳王一向建军有极度的兴趣。早在自治运动之前就有乌滂守备队，学生队的建立。他也曾向国民政府军事委员会方面提议建军，建立军官学校蒙古分校，而均无结果。这时蒙古军既经建立，他就立即在自己的苏尼特右旗王府以西2公里左右既经建成的营盘，成立了蒙古军官学校，自兼校长，集中教育选自各部队和各旗的青年，是他们成为军中的干部。徳王的此一措施，显然是受到蒋中正与黄埔军校的影响¹³⁾。

〈筆者による日本語訳〉

徳王はいつも建軍に大変な興味を持っていた。自治運動の早い時期からもう烏滂守備隊、学生隊を設立した。彼はかつて国民政府軍事委員会に黄埔軍官学校蒙古分校の設立を提案したことがあったが、実現しなかった。この時点で蒙古軍は既に編成されていて、彼はすぐに自分の西スニト旗王府西側の 2 キロ離れた所にバラックを建て、軍官学校を設立して自ら校長を兼務した。各部隊や各旗から青年を選んで集中教育をすることによって、彼らを軍隊の幹部にしようとした。徳王のこの挙動は明らかに蒋中正（蒋介石）と黄埔軍官学校の影響を受けたものである。

この回想にあるように、徳王は自治独立運動を始めた頃から軍隊の創設と教育に力を入れていた。蒙古軍に対して近代的な軍事教育を施すのに中華民国国民政府の黄埔軍官学校を参考にする考えがあったようである。例えば、蒋介石は国民党の党中央執行委員会常務委員会主席でありながら黄埔軍官学校の校長を兼任していた。徳王もそれをまねて、蒙政会の主席兼蒙古軍軍官学校の校長になろうとした。ただし、現実には蒙古分校を作ることはなかったのも、ジャクチドスチンの上記の回想は慎重に扱わねばならない。蒙政会の時期に保安隊や学生隊を訓練した際には、日本の陸軍士官学校出身のフフバートルやハタンバートルを重用したほか、満州国の興安軍官学校出身のモンゴル人も使っている。当初は、国民政府や黄埔軍官学校等をも参考にして、自ら最初の軍官学校を設立したのであった。

2.2 最初の軍官学校を設立した理由

幼年学校の校長であったボインメンド（博彦們都）の回想では、「徳王は自分の支配を固めるためにまず軍隊を編成し、軍官を養成することが必要であるとし、そのため蒙古軍を編成すると同時に軍官学校を設立した。」と述べられていて、軍官学校の設立が徳王と直接関係があったことを強調している¹⁴⁾。

内モンゴル独立運動を目指す徳王はモンゴル人からなる部隊を編成して、その部隊を教育するために優秀な軍官を育てなければならなかった。当時蒙疆政権の蒙古軍、保安隊、学生隊などに勤めていた軍官たちは興安軍官学校、黄埔軍官学校（広州）、保定陸軍軍官学校（河北省）¹⁵⁾、東北陸軍講武堂（奉天）¹⁶⁾、日本の陸軍士官学校などの出身者であって、蒙疆政権所属の軍官学校出身者はまだ存在しなかった。

1932 年 12 月 10 日に南京で蒋介石と徳王が会った際に、中央軍官学校（黄埔軍官学校）張北分校の設立計画を決め、モンゴル人の軍幹部を養成し、さらに蒙古騎兵を編成するように蒋介石が徳王に勧めた¹⁷⁾。徳王はもしも軍官学校張北分校が出来れば、結局国民党中央の系列校になって、この学校が他人の監督下におかれる可能性が高いと恐れ、自ら学生隊を作って自分の幹部を訓練した方が良く考えたのである¹⁸⁾。以上に述べたような理由で徳王は独自の軍官学校を設立するに至る。

徳王は、日本と連携する以前の内モンゴル自治独立運動を始めた「蒙政会」の時期（1934 年）から、軍事訓練に自ら着手していた。第一節で触れたように徳王自身の回想でも「蒙古

軍政府の成立後、最重要事は兵馬を整えて軍隊を拡充する軍事工作であり」と述べている通り、徳王が自ら主導して、士官を養成するために軍官学校を設置したのである。蒙古軍政府の軍隊募集に際して日本の援助が非常に大きな役割を果たしたが、蒙古軍政府が成立すると同時に軍官学校を創設したのは徳王自身の判断によるものであって、「中下級士官を養成するため、とくに我が旗の東軍営に蒙古軍官学校を設置して、私みずから校長を兼任し、各部隊・各盟旗から蒙古青年を選抜して訓練をおこなった」という徳王の回想から判断しても、日本の関与はまだ及んでいなかったのである¹⁹⁾。

しかし、蒙古軍の軍人を育成するにはモンゴル人からなる校長や教官だけでは不十分であり、さらに高いレベルの軍官学校へ人材を派遣する必要がある。それに伴い、1940年に蒙古軍幼年学校が設立されるまで、蒙古軍総司令部が毎年20人を蒙古軍から選抜して日本の陸軍士官学校と満州国の興安軍官学校へ派遣して、軍事訓練を受けさせていた²⁰⁾。

III 徳王による軍官学校の拡充

3.1 徳王による軍官学校設置の提案

1936年に蒙古軍政府が成立してから蒙疆政権と日本との関係はさらに発展し、軍事面でも軍官学校を中心にして協力が進んでいく。その結果、最初の軍官学校は一旦閉校となって、日本の軍事教育を受け入れた幼年学校が新たに設立された。すなわちこの幼年学校は徳王の最初の軍官学校を基に作られたのである。

1937年10月27日の蒙古連盟自治政府成立後、徳王は建国事業に全力をついやし、軍官学校に関しては彼自身の回想録にもあまり書かれていない。しかし、この幼年学校の設置も徳王の主張や日本の軍事教育理念を用いるという以前からの考えと大いに関係しているはずである。日本側にも新しい軍官学校創設の要請をしていた。この点に関して司令官であった李守信の回想録と幼年学校に関わった日本側の関係者の資料とに記録されている。史料②『李守信自述』には以下のように書かれている。

〈筆者による日本語訳〉

彼は新人を育てることに力を尽くした。「烏滂守備隊」は三百、五百人しかいないのに幹部訓練班を設置し、学生たちを黄埔軍校出身の雲繼先などに訓練させた。帰綏に来てから“東蒙”の文人が信用できないから日本人に蒙古軍の軍官学校を設立するよう提案した²¹⁾。

ここで出てくる“東蒙”とはおそらく朱実夫、雲繼先など保安隊の反乱を起こした帰化城トゥメト出身のモンゴル人を指している可能性が高い。なぜならばフフバートルなどの東部ホルチン等出身のモンゴル人は日本の陸軍士官学校や興安軍官学校出身者がほとんどであって、国民党側や漢人軍閥に寝返る心配がないとして徳王から信頼されていたからである。一方、第二章でも言及したように朱実夫、雲繼先らが綏遠省の傳作義に投降した時に連れて行ったのもほとんど帰化城トゥメト旗出身の兵士だった。彼ら帰化城トゥメト出身のモンゴル人の大部分はモンゴル語が話せず、民族の自治独立運動への共感も決して強くは

なかった。そのため徳王は黄埔軍官学校等で学んだ彼らを疑うようになって、日本側に新たな軍官学校創設の提案をしたのである。

また、李守信の回想によれば、徳王が日本側に提案したのは「帰綏に来てから」のことだといので、1937年10月14日に蒙古軍が日本と共同作戦を取って帰綏を占領した後のことだと判断できる。この頃の蒙古軍は皆騎兵であって、戦車や自動車で動く日本軍よりも速かったため、綏遠占領にも大きな役割を果たしたのである。周知のように、綏遠に来て蒙古軍の実力が増加するうちに徳王はさらに権力を固め、内モンゴルの独立をいち早く実現するために「蒙古連盟自治政府」の設立を日本側に主張したのである²²⁾が、それとともにより高いレベルの軍官学校の創設も提案したものと考えられる。

次に、蒙古軍幼年学校の青木主任教官が残した当時の資料をも参照する必要がある。

位置選定上ノ考案

徳王創立ノ軍官学校々舎ヲ若干補造改修ヲ加ヘルノミニテ大部分其ノマヽ使用スルコトヲ得、即チ経費ト建設ノ時間トヲ全ク省略シ得ルモノナリ。

本質ニ於テ徳王ガ軍官学校創立ノ其ノ精神ト其ノ歴史トヲ尊重シ、將來ノ拡実ハ徳王ノ最モ欣喜タル処ナルベシ。

而シテ西蘇尼特ヲシテ軍官養成ノ学府タラシムルニ於テ同人ノ欣奉トスルハ必然ナリ。又之ヲ純正汎蒙古思想普及ト啓蒙上ヨリシテ或ハ外蒙工作並ニ其ノ完了後ノ將來ヲ思フ時蓋シ適切ナル地点タリ得ベシト信ズ²³⁾。

この資料だけでは幼年学校の設立を誰が提案したのかは確実にはわからない。しかし、上述した李守信の回想と合わせて見ると、西スニトに幼年学校を創設することを徳王が喜んで引き受けたのは当然のことであった。さらに重要なのは、蒙古軍幼年学校を設置することが「純正汎蒙古思想」を普及させるという日本の政策の側面から見ても適切であると青木主任教官が主張している点である。純正汎蒙古思想という語がここで用いられている意味は内モンゴルの民族自決運動を利用するという意味だけでなく、外モンゴル、内モンゴルなどのモンゴル人居住地域全体を統一させて、統一モンゴル国を復興させるという意味である。その実現の可能性はともかくとして、日本人教官たちは、将来の日本の「外蒙工作」、すなわち反共の内モンゴルが共産主義の外モンゴル(モンゴル人民共和国)を取り込んで合併させるという深謀遠慮までも考えた上で、幼年学校創設が適切であると判断したわけである。こういう「汎蒙古思想」を蒙疆政権に普及させ、さらに外モンゴルまで浸透させれば、ソ連と中国に分断された形の内外モンゴルが統一されることになり、日本の赤化防止、反共政策にも有利なのであった²⁴⁾。及川(2019)の言う民族自決を支援するという論理が確かにここにも存在していたことがわかる。

その一方で、この蒙古軍幼年学校の青木主任教官が当時残した資料には、徳王についてさらに以下のように書かれている。

現在ニ於テ、尚同人ハ強烈ナル自己所有学校意識ヲ有シ、事々干渉的言動ニ出ヅル事例尠カラズ、此レヲ完全ニ封鎖清算スルニ非ズンバ將來癌的疾患ハ永ク学校ノ発達ヲ禍ス

ルニ到ルコトアルヲ豫言スルモノナリ。

蓋シ学校ノ拡充進展ハ徳王ノ企圖ニ合致シ其ノ精神ハ永遠ニ光輝アラシムルモノナルヲ以テ或時期ニ到レバ、毅然トシテ感謝ノ態度ニ出ヅルハ必至ナルベシ²⁵⁾。

上記の資料から徳王が幼年学校について強く干渉していたことがわかる。青木教官は徳王のこの強い干渉を止めさせるべきであると判断しているものの、軍官学校の発展が確かに徳王の願望と合致していることは認めており、軍官学校を創設する徳王の願望を認めれば、徳王自身も日本に感謝するであろうと考えている。

次に引用する幼年学校の日系教官であった遠藤延平が後年書き残した回想には、軍官学校を幼年学校に改編した経緯が書かれている。蒙古軍幼年学校では生徒を募集する前の1939年に日系の教官を募集している。遠藤の回想は、改編時に青木教官が書いた上記資料とほぼ合致していて、徳王が西スニットに設置した最初の軍官学校に基づいて幼年学校が設立されたことがわかる。

蒙古軍幼年学校は元徳王軍の軍官養成を目的として徳王府の所在地である西スニットに設置されてゐた蒙古軍々官学校を軍の改編に伴い昭和十四(1939)年蒙古軍幼年学校と改称し旧施設に増改築を加え昭和十五年六月新規に生徒を募集して開校したものである。

昭和十四年七月二十二日蒙古軍日系教官に採用別紙の通り²⁶⁾。

日本の陸軍幼年学校は、陸軍将校養成制度の中核に位置付けられる。陸軍将校となった者でも、どれほど能力があろうとも、たとえ陸軍大学卒の陸軍最高学歴を保持していようとも、新制陸軍幼年学校の出身者でなければ、陸軍中枢機関の幹部にまで到達することはほぼ不可能であったと言われる。まさに「陸軍幼年学校体制」とも言うべき陸軍エリート養成制度が日本で発足していたのである。第一次世界大戦終結後から1945年の軍解体までの時期において、陸士十五期生以降の幹部たちのほぼ全員が、新制陸軍幼年学校の出身者で占められていた。中央官衙の要職で陸軍幼年学校ばかりが優遇されていた²⁷⁾。こういう日本の陸軍幼年学校の、幼少年期から陸軍エリートを養成しようとする制度を蒙疆政権の蒙古軍幼年学校に導入することによって、徳王はモンゴル人部隊を強化して、エリート軍官を養成しようとしたのである。

3.2 幼年学校設立の理由

第一章で述べたように、徳王は自ら最初の軍官学校を既に設立していたにもかかわらず、日本の軍事教育を受け入れて、より教育レベルの高い軍官学校を創設することを希望していた。そこで、西スニット旗に設置していた徳王の軍官学校の場所に1939年6月1日に「蒙古軍幼年学校」を設立することになる。幼年学校の主任教官であった青木教官の資料にも「幼年学校」になった事情が書かれている。

翻テ茲ニ愛慈興隆セシメザルベカラザル後進蒙古ニ於テ蒙古軍幹部養成ノ根基タル幼

年学校 教育ヲ創開セントスルニ方リ、範ヲ皇軍幼年学校ニ採リ、此レニ蒙古民族ノ特性ヲ把握シテ、之レニ即スル方針ヲ樹テ、之レカ隆々健達ヲ遂ゲシムルハ、皇道宣布ノ本體タルト共ニ、又其ノ捷徑的ナルモノト信ズ²⁸⁾。

青木主任教官はまず日本の陸軍幼年学校をまねて蒙古軍にも幼年学校を創設する必要があると主張していることがはっきりとわかる。こういう理由で、徳王の軍官学校を創設するという日本側への提案は、軍官学校の代わりに蒙古軍所属の幼年学校を先に創設するという結果になったのである。

蒙古軍幼年学校が設立される前の段階で徳王自身がモンゴル人部隊に対して、後述する図 4 の表にあるような授業科目を実施することは実際に不可能であった。モンゴル人部隊に民族の自覚を促し、より効果的な授業科目を教育しようとするこの計画はモンゴル人部隊の建設に有益であったために徳王もこれを引き受けたのであろう。

IV 蒙古軍の幼年学校

4.1 幼年学校の生徒

蒙古軍幼年学校の入学資格については「高級小学卒業程度以上ノ学力ヲ有シ満十四才以上十八才迄ノ蒙古人ニシテ未婚、身体強壯ナル者、入学考試並ニ身体検査ヲ行フ。」²⁹⁾と定められていた。入学資格があるのはモンゴル人のみであった。入学試験及び身体検査によって入学の可否が決まる。成紀 737（1942）年に蒙古聯合自治政府総務庁が発行した新聞『政府弘報』の公開した名簿によると、幼年学校の生徒は正式な入学試験を通過して入学していた。合格者総数は 79 名。そのうち補欠入学者 19 名が含まれていた。79 名はそれぞれ、西スニト、包頭、張北、徳化、厚和（フフホト）の試験場で試験を受けたと考えられる。合格者には、蒙疆政権の支配地域以外にも満州国領内出身のモンゴル人生徒がいた。この名簿を整理してみると、以下のような結果となる（旗の名称は当時の漢字名称で示す）。

満州国領内からの合格者数は 9 名。

満洲國東科前旗（ホルチン左翼前旗）1 名、満洲國東科後旗（ホルチン左翼後旗）2 名、満洲國東科中旗（ホルチン左翼中旗）1 名、満洲國喀喇沁（ハラチン）右旗 2 名、満洲國喀喇沁（ハラチン）中旗 2 名、満洲國遼都（ビント）³⁰⁾ 旗 1 名。

チャハル盟からの合格者数は 27 名。

察哈爾盟太僕寺右旗 3 名、察哈爾盟太僕寺左旗 1 名、察哈爾盟喇嘛印務處 4 名、察哈爾盟明安旗 4 名、察哈爾盟正藍旗 1 名、察哈爾盟正白旗 6 名、察哈爾盟廂白旗 3 名、察哈爾盟廂黃旗 2、察哈爾盟上都旗 3、

シリンドル盟からの合格者数は 1 名。

錫林郭勒盟西蘇尼特（スニト右）旗 1、

デロワの僧侶（迪魯瓦部³¹⁾）6 名、

ウラーンチャブ盟からの合格者数は 4 名。

烏蘭察布西公旗 1 名、烏蘭察布中公旗 1 名、烏蘭察布盟明安旗舌力士召旗 1 名、烏蘭察布盟四子王旗 1 名、

精神教育、日本語、日本事情、武道などの点では日本へと同化させようとする側面も見られるが、一年目の科目の蒙古語、数学、歴史、地理などの学科においては、全てモンゴルと深い関係がある内容が書かれている。蒙古語は勿論だが、歴史の科目でも「蒙古歴史ノ大要知得セシム」、地理の科目では「蒙古並ニ東亜地理ノ大要ヲ會得セシム」、外蒙事情などの教授内容を定めている。以上のような日本やモンゴルに関連する科目が定められる一方、教練、陣中勤務、武道、馬術、体操競技など、軍事と直接関連する科目も定められていた。

教育上の使用言語に関しては、校長であったポインメンズの回想によると、モンゴル語と日本語のどちらをより強調するかについて教官同士が激しく議論した。モンゴル人教官チンバト（満州国から赴任）は日本語重視を訴え、日本人教官の賛同を得た。一方、ポインメンズとハタンバートルはモンゴル語を重視すべきだと主張していた。1942年に赴任したソドノムダルジャイという教官も日本語を重視するよう主張して生徒たちと衝突した事件があった³²⁾。使用言語についてモンゴル人の中でも強い親日意識を持つ一部のモンゴル人教官は、日本語を重視するという意見を持っていたのである。チンバトら一部のモンゴル人教官たちは日本語を用いた軍事教育に慣れきっていて、幼年学校で日本語を重視すれば学生たちがその後より活躍できると考えたという理由も考えられる。

ポインメンズの回想によると、他に、ハタンバートルが生徒隊長であって、シジワンスム、ポインデルゲル、バト、エンヘマンライ、バトオチルなど6人の教官がいた。日本人教官は井上など3人がいたという³³⁾。蒙疆政権の日本人関係者の回想を記録した『蒙古軍史稿』（史料①）の中の遠藤と青木の史料から推定すれば、もう2人の日本人教官というのが遠藤と青木であった。

徳王は暇さえあれば、蒙古軍幼年学校を訪れて学生たちを鼓舞していた。彼は母国語とモンゴル文化、そして近代的な軍事知識を身につけて、民族を興隆させようと話していた³⁴⁾。



図2 徳王が日本の軍服を着て幼年学校生徒の閲兵式に出る姿



図3 幼年学校生徒の剣道の基本動作

幼年学校生徒教育課程表 第一年度									
一、品性陶冶、中等初級程度、普通教育、授けられ、共、軍事教育、初階ヲ基、以テ軍官ニ學校ノ入學段階ヲシム。									
二、精神教育、普通學教育、重、置キ、以テ蒙古一般教育ノ起動力タルモノヲ期ス。									
三、分科授									
皇道精神ヲ本源トシ、蒙古軍吏軍ノ本義、基、汎蒙古思想ノ確立、滅共殉									
略ノ大義、復、蒙古ノ日本軍人精神ヲ味、知、シム。									
會話及簡易ナル讀、綴、方、格、ヲ、以テ、蒙古ノ程度、到、ラ、シ、以テ、日本語、ヲ、以テ、授、テ、									
進、シ、ム、ノ、定、二、段階、ト、ス。									
學、蒙、古、語、既、習、シ、テ、補、習、調、整、セ、シ、讀、解、綴、方、ノ、第、二、段、進、マ、ス。									
授、蒙、古、人、教、育、頭、腦、ノ、依、賴、種、ト、算、術、ヲ、主、ト、シ、基、礎、教、育、ヲ、確、立、セ、シ、ム。									
蒙、古、史、東、亞、地、理、ノ、大、要、ヲ、知、得、セ、シ、ム。									
理、蒙、古、軍、吏、軍、ノ、概、要、ヲ、知、得、セ、シ、ム。									
日、本、皇、室、主、義、日、本、國、體、會、社、體、制、ヲ、理、解、セ、シ、蒙、古、日、本、人、ノ、特、性、及、其、東、亞、									
事、情、ノ、盟、主、タル、本、義、ノ、大、要、ヲ、知、得、セ、シ、ム。									
外、蒙、大、觀、ヲ、知、得、セ、シ、ム。									
歐、米、侵、略、ヲ、基、調、ト、シ、其、大、略、ヲ、理、解、セ、シ、ム。									
徒、テ、各、科、教、練、ヲ、定、規、セ、シ、ム。									
我、我、ハ、各、種、場、合、ノ、動、作、ヲ、見、全、確、定、シ、會、得、セ、シ、ム。									
部、隊、教、練、ハ、徒、手、簡、單、ナル、行、動、ニ、支、障、ヲ、与、ラ、ス。									
傳、令、ハ、般、ノ、場、合、ニ、於、テ、傳、令、動、作、ヲ、會、得、セ、シ、ム。									
行、軍、ハ、輕、度、ノ、旅、次、行、軍、ヲ、實、施、ス。									
創、造、ハ、軍、刀、術、ヲ、主、ト、シ、第、一、年、度、ハ、一、試、合、ヲ、與、ス。									
馬、術、部、隊、教、練、ノ、基、礎、ヲ、以、テ、深、目、ニ、授、テ、會、得、セ、シ、ム。									
體、操、徒、手、體、操、ヲ、完、全、ニ、修、得、セ、シ、ム。									
競、技、ハ、團、體、競、技、ヲ、主、ト、シ、精、神、ノ、宣、張、ヲ、以、テ、民、族、競、技、ニ、昇、格、セ、シ、ム。									
射、技、競、技、ハ、團、體、競、技、ヲ、主、ト、シ、精、神、ノ、宣、張、ヲ、以、テ、民、族、競、技、ニ、昇、格、セ、シ、ム。									
軍、官、教、育、必、要、ノ、程、度、ト、ス。									
個、人、衛、生、ヲ、主、ト、シ、簡、易、救、急、法、ヲ、會、得、セ、シ、ム。									
造、形、作、業、ヲ、以、テ、勤、勞、本、仁、ノ、精、神、ヲ、涵、養、シ、以、テ、簡、易、珠、算、ヲ、授、テ、徒、手、									
體、操、ノ、精、神、ヲ、調、整、セ、シ、ム。									
又、週、會、勤、務、ヲ、命、ジ、服、務、規、律、ト、責、任、感、ヲ、養、フ。									

図 4 幼年学校第一年度の教育課程表 (史料⑤ アジア歴史資料センター 満洲-満蒙-69)

V 蒙古軍の総軍軍官学校

5.1 蒙古軍総軍軍官学校の設置

蒙古軍の総軍軍官学校に関しては、史料③に詳しく記載されている。徳王が1936年に設立した最初の軍官学校はただ二期分の生徒しか受け入れていなかったもので、幼年学校が設置されてから後も、蒙古軍ではまだ正規の軍官が輩出されていなかった。そこで、1939年以降、蒙古軍司令部から毎年20人のモンゴル人を日本の陸軍士官学校と満洲国の興安軍官学校へ派遣して軍事訓練を受けさせていた。徳王と日本側とによる共同の提案によって幼年学校が設立されたが、その一連の計画通り、幼年学校第一期卒業生を迎えた1943年7月にフフホトに蒙古軍の総軍軍官学校が設置された³⁵⁾。

蒙疆新聞社³⁶⁾が発行した『蒙疆年鑑』(史料⑥)に以下のように記録されている。

蒙古総軍軍官學校 蒙古軍では従来厚和(フフホトのフフ)に蒙古軍官學校を設立、既成軍官の再教育をはかって来たが、軍の中堅をなす少壯軍官の養成は満洲國興安軍官學校においてなされて来た。これがため蒙古軍独自の軍官養成機関の設立は最喫緊事とされてゐたが、成紀七三八(1943)年六月一日を期して多年の宿願たる軍官養成の最高機関たる蒙古総軍軍官學校が開設され、歴史的第一期學生入學式舉行した。同軍官學校は蒙古軍幼年學校卒業生を學生隊として収容、三年の修業年限を終了後見習軍官と

して各隊に配属され、三箇月を経て陸軍少尉に任官する。日本陸士派遣學生も今後は同校卒業生に限り、また學生隊を併置、既成軍官の再教育も実施するもので、蒙古軍教育訓練の最高殿堂である。

『蒙疆年鑑』の上記の説明は幼年学校青木主任教官の記録や『李守信自述』に言及されている徳王の提案内容とほぼ一致していることがわかる。蒙古軍総軍軍官学校は、幼年学校の一期生が卒業してから彼らを受け入れたのである。それ以前は、徳王の最初の軍官学校が設置されていたにもかかわらず、軍官養成のために毎年満洲国の興安軍官学校や日本の陸軍士官学校へ留学生を送り込んでいた。蒙古軍総軍軍官学校が設置されてからは、幼年学校を経て蒙古軍の総軍軍官学校に入学することとなり、そこを卒業した後さらに日本の士官学校へ派遣される場合もあった。

ジャクチドスチンの回想録でも徳王の軍官学校の設置について以下のように語られている。

〈楊(2015)による日本語訳〉

モンゴル軍幼年学校の卒業生はみな、徹底的な民族主義者になっていた。そのような青年たちがさらに軍官学校で勉強すれば、自然にモンゴル軍内で民族意識の強い将校へと成長していく。以前に興安軍官学校に派遣していた青年たちにもモンゴル人としての民族意識がなかったわけではないが、絶対にモンゴル独立を口にしなくなる。そうした事実を見て、徳王と他の指導者たちは独自の軍官学校を創建したのである³⁷⁾。

5.2 総軍軍官学校の構成

初代の校長について楊(2015)では満洲国の興安軍官学校出身のノムンダライであったと解説されているが、史料③(『呼和浩特史料』第七集、p. 205)では日本の陸軍士官学校を卒業した倉都楞(ツァンデューレン、漢名包海明)であったと記述されている。史料①(『李守信自述』, pp. 245)と金海(2009), p. 176では総軍軍官学校の校長に関して記述が一致している。この両者によると、初代の校長は満洲国興安軍官学校出身のノムンダライ(脳門達頼、)次は烏雲飛(徳王の幹部学生隊出身)、3代目がツァンデューレン(倉都楞、漢名包海明)であった。

徳王は総軍軍官学校を設置してから、この軍官学校を把握するために、蒙古軍第六師師長烏雲飛をノムンダライに次いで2代目の総軍軍官学校校長に任命し、ノムンダライを第六師の師長に任命した。烏雲飛は、徳王が蒙政会時代に作った幹部学生隊で訓練を受けた腹心であった³⁸⁾。

日本人顧問は日本の陸軍士官学校を卒業した柳下良二中尉、幹事長はウリジーオッサル(烏勒吉敖斯爾)、生徒隊長は日本の陸軍士官学校出身の少校包風書、学生隊長は日本の陸軍士官学校出身の上尉トゥブシン(特布新)、生徒隊連長は日本の陸軍士官学校出身のガワンピル(葛瓦畢勒)であった³⁹⁾。総軍軍官学校の教官は日本の陸軍士官学校或いは興安軍官学校を優秀な成績で卒業した少尉の軍官が担当すると定められていた⁴⁰⁾。

総軍軍官学校の在學生たちは生徒隊、学生隊、教導連という三種のグループに分割されて

いた。生徒隊は蒙古軍幼年学校卒業生からなる。学生隊は蒙古軍各部隊の元小隊長や普通の中学校の卒業生からなり、少尉の候補とも呼ばれていた。彼らは初級指揮官の軍事理論と技術を半年学んだ後、蒙古軍各部隊の少尉、小隊長の任務についた。教導連は各部隊の元班長たちを訓練するもので、学校の警備やロジスティクス（後方支援）の仕事を担当する。教導連の在学期間は不明である。学生隊と教導連の待遇は蒙古軍の他の部隊と同等であった⁴¹⁾。

5.3 生徒隊への教育、待遇及び授業科目

ここで重点的に取り上げるのは生徒隊である。生徒隊とは徳王の幼年学校を卒業して総軍軍官学校に入学した人たちで、待遇や授業、訓練内容の面で学生隊や教導連と大きな違いがあった。生徒隊も軍官の候補と呼ばれていた。生徒隊の学生たちは総軍軍官学校を卒業した後、蒙古軍の各部隊で2年間兵役を務める義務が定められ、その後はそのまま各部隊に残るか、日本の陸軍士官学校の入学試験を受けることが許可された。日本の陸軍士官学校を卒業できた生徒たちは少尉となる。

生徒隊の在学学生には毎月学校から蒙疆幣 25 円の手当が提供された。軍服、履物、寝具、日常生活用品及び食費も供給された。生徒隊の学生が冬休みや夏休みに実家に戻る際の往復旅費や病気になった際の治療費も無料であった。

生徒隊の学習期間は3年とされた。1年目は予備課程の1年で、終了後に少士（伍長）の階級を与えられる。その後の2年間の終了後、中士（軍曹）の階級を与えられる。

生徒隊の授業には学科と術科との2種の内容が含まれていた。午前中は学科、午後は術科を実施した。学科も文化系科目と軍事系科目とに分かれていた。文化系科目としては、「高等数学」「物理」「化学」「地理」「歴史」「日本語」「モンゴル語」などの授業科目が設定されていた。軍事系科目には「戦術」「射撃学」「築城学」「兵器学」「地形学」「軍事経済史」「歩兵操典」「砲兵操典」「剣術」「陸軍礼儀規則」「生徒の心得」などの科目内容が含まれていた。術科では通常の軍事訓練を行うほかに「急行軍」「夜行軍」「砂盤演習」「現地演習」「射撃」「キャンプ演習」「剣術」「銃剣」「馬術」「軍事関連のスポーツ試合」などを行っていた。総軍軍官学校は完全に日本の陸軍士官学校を模範として運営されたのであった⁴²⁾。

5.4 総軍軍官学校の卒業生

5.4.1 混乱の中の総軍軍官学校

敗戦後すなわち 1945 年 8 月 15 日以後、日本軍は蒙疆から次々に撤退することになる。総軍軍官学校の所在地である帰綏（フフホト）は各勢力によって囲まれた状態になった。ソ連・モンゴル人民共和国連合軍も帰綏に近い張家口やシリント湖まで進軍してきて、まもなくフフホトまで来ようという状態であった。蒋介石は国民党軍に迅速に帰綏を占領するよう命令していた。共産党の八路軍と抗日遊撃隊も大青山あたりで活動し、即時に帰綏を解放する準備をしていた⁴³⁾。

一方、蒙疆政権はこのような複雑な状況に直面して、上層部、軍隊、軍官学校がそれぞれ異なる行動をとっていた。徳王は代表を派遣してソ連・モンゴル連合軍に連絡を取ろうとしたが、ソ連・モンゴル連合軍の飛行機が張家口に飛来してビラをまき、「徳王は日本帝国主義の走狗で役人達は日本帝国主義の手先である」と罵り、「闘争に立ちあがろう」と民衆に

呼びかけていた。そのため、徳王はまず一時的に北京へ赴き、別の方法で引き続きモンゴル自治独立運動を試みようとしていた⁴⁴⁾。北京へ行く前に徳王は蒙古軍を八路軍と戦わせる計画を立てていた。参謀長の宝貴廷が蒙古軍を率いて八路軍と激しい戦闘を行っていて、蒙古軍と八路軍の双方に大きな犠牲が出た⁴⁵⁾。

結局、日本敗戦後の帰綏には共産党の八路軍と国民党軍とがほとんど同時に侵攻してきた。当時総軍軍官学校の校長であったツァンデューレン(倉都楞)が学校と学生たちを保護していたが、ほとんど無政府状態に近かった。総軍軍官学校は八路軍と戦うという徳王の命令を受けていて、軍官学校の歩兵隊が八路軍に向かって大砲を撃ったりしてはいたが、まだ直接の対戦はしていなかった。国民党軍も同じ時期に帰綏に入り込み、軍官学校の学生たちと頻繁に衝突していて、9月下旬にはそれがさらにエスカレートした。軍官学校の学生たちは国民党軍を十数名撃ち殺し、生徒のサインバヤルが重傷を負って学校へ戻ってきた。それ以降も学生たちと国民党軍との衝突が相次いで起きていた。校長のツァンデューレンはソ連・モンゴル連合軍から学生たちを保護するために、長春の法政大学の大学生2人をやとって学生たちにロシア語の授業を受けさせたという。ソ連・モンゴル連合軍の歓心を引くという目的であったと考えられる⁴⁶⁾。

このような状況の中でツァンデューレンは帰綏を占領する作戦の準備をしていた八路軍騎兵旅の旅団長李森と交渉しに行った。李森が部下のビリグバートルというモンゴル人に命じてツァンデューレンと交渉させた結果、軍官学校の生徒と教員は、10月26日に帰綏を囲む国民党軍を突破して八路軍に合流するという協議をした。結局、1946年2月に軍官学校の学生たちは共産党配下の内蒙古軍政学院の学生となったのである⁴⁷⁾。総軍軍官学校の学生たちは徳王の命令によって共産党と戦おうとしていたが、実際には国民党軍との間で本当の戦争状態となってしまう、軍事力の面で国民党に劣ると思われていた。学生たちを保護するために、ツァンデューレンが、同じモンゴル人が多く所属していた八路軍に合流する方法を選んだものかと思われる。

5.4.2 共産党側への参加後の軍官学校の生徒たち

中国共産党の側に参加した後、軍官学校の元教員や元学生たちは、共産党による解放戦争や、国民党軍との戦闘において、たちまち大きな役割を果たした。

総軍軍官学校の幹事長ウルジーオッセル(烏勒吉敖斯爾)は中国人民解放軍錫察(シリングル、チャハル)軍区騎兵師師長に任命され、部隊を率いて国民党軍と3年間戦って、シリングル盟、チャハル地方を解放するのに大きな貢献をした。ウルジーオッセルは1950年に内蒙古交通局局长に就任した⁴⁸⁾。

総軍軍官学校の生徒隊連隊長ガワンピル(葛瓦畢勒)も八路軍の錫察軍区騎兵師参謀長ウルジーオッセル師長と協力して部隊を巧みに指揮し、国民党軍を何度も敗退させて数多くの功績をあげた。彼は1950年にシリングル盟副盟長に任命された。第一期生バートルサン(巴特爾倉)は内蒙古軍区副参謀長、同じく一期生のゴビ(戈壁)は内蒙古人民銀行行長に任命された。シリングル盟、ウラーンチャブ盟などの盟旗の書記を勤めた総軍軍官学校の卒業生も数多くいた⁴⁹⁾。

総軍軍官学校の教員、生徒たちの中には中国人民解放軍の解放戦争で犠牲になった人も

たくさんいた。騎兵師団長のトゥメンウルジーと一期生の騎兵師団連隊長ウネンバトは1946年に張北地方の小山の上で国民党軍との戦闘によって犠牲になった。そのため内モンゴルが「解放」された後、シリングル盟にあるこの山を「ウネン山」と称した⁵⁰⁾。

以上述べたように、総軍軍官学校の教員や生徒たちは共産党側に参加した後すぐに人民解放軍に加えられ、軍の騎兵師の重要な部分を担って、共産党による内モンゴル「解放」や国民党軍との戦闘に欠かせない役割を果たした。

VI おわりに

6.1 結論

徳王は、内モンゴル自治独立運動の始まりとなった蒙政会成立(1934年)前の1932年頃から日本の敗戦(1945年8月15日)までの間、蒙疆政権によるモンゴル人の軍事強化に積極的に関わっていた。日本の陸軍士官学校や満州国の興安軍官学校など、日本の近代的軍事教育を背景とする軍官学校を卒業したモンゴル人を重視して日本の支援を獲得し、さらに日本の陸軍幼年学校、陸軍士官学校をまねて蒙疆政権の幼年学校、軍官学校を創設したのである。徳王は、蒙古軍政府成立(1936年)前においても「幹部学生隊」において日本の陸軍士官学校の卒業生であるフフバートルを隊長として訓練をおこなっていた。蒙古軍政府成立以後は自ら最初の軍官学校を創設したほか、さらにレベルの高い日本風の軍官学校の創設を提案したのである。日本側と交渉した結果できたのが日本の陸軍幼年学校と陸軍士官学校を完全にまねた蒙古軍幼年学校と蒙古軍総軍軍官学校であった。

本研究で触れることができなかった徳王の親衛隊においても、日本の陸軍士官学校を卒業したハダンバートル(暴徳彰)を1941年に蒙古軍から転任させて徳王の護衛隊長とした。そして蒙古軍第七師、第八師から精強なモンゴル人兵士を集めて護衛隊を組織し、東条英機内閣下の日本政府が送った小銃500挺で護衛隊の武装を整えた⁵¹⁾。徳王は日本の陸軍士官学校を卒業したモンゴル人を重視し、身の回りにおいていたが、これらの行動はあまり知られていなかった。

中国における近年の研究においては、蒙疆政権を日本によって占領された単なる傀儡政権とか単なる植民地としてみる傾向が強い。しかし、日本側の政策とはまた別に、徳王自身が主導して積極的に日本式の軍事教育を受け入れていたという側面を無視してはいけぬ。徳王はあくまで民族自決を求めて日本の支援を得ようとしたのである。本研究で述べたようなモンゴルの自治独立運動のために軍官学校を創設するという徳王の強い願望と提案がその背景に存在していて、日本人教官たちもその構想が日本の内モンゴルに対する政策と合致していると判断していた。その結果として蒙古軍幼年学校、蒙古軍総軍軍官学校が創設されたのであった。そうやって創設された内モンゴルの軍隊は、その後の蒙疆政権の歴史やその後の中国とモンゴル民族の歴史に大きな影響を与えたのである。

6.2 今後の課題

本研究では主に、蒙疆政権による幹部学生隊、幼年学校及び総軍軍官学校の創設と徳王の構想との関連を明らかにするにとどまった。幼年学校生のその後に関して追加すると、『脱南者が語るモンゴルの戦中戦後』というモンゴル人民共和国へ亡命した元幼年学校の生徒

ブレンバヤル・ビレクトの回想録（ブレンバヤル・ビレクト（2015））が出版されており、脱南者によるさらなる回想録や記録が出現する可能性がでてきた。シリングル盟はフフホトよりもモンゴル国に近いと、この地出身のモンゴル人学生たちが「憧れの国」であるモンゴル人民共和国へ相当数亡命したと思われる。フフホトの総軍軍官学校の大多数の学生たちとは全く異なる道を歩んだこれらの人々については、今後の研究課題としておきたい。

また徳王の主導によって幼年学校、軍官学校以外にも蒙疆学院、女子学校、小学校、中学校などの学校が創設された。日本人教師や日本の教育理念が導入されたこのような学校が蒙疆政権時代に数多く創設されている。蒙疆政権が日本によって占領された単なる傀儡政権であった、或いは帝国主義国の単なる植民地であったという説は現代中国で圧倒的な支持を得ているが、近代における内モンゴルのモンゴル人が民族自決を目的として日本を利用し、自ら日本から学ぼうとしたこれらの行動をも研究していく必要がある。

（神戸大学国際文化学研究科博士後期課程学生）

注

- 1) ジョンジョールジャブ（1906 年—1967 年）。満州国軍人、モンゴル人。いわゆる「第 2 次満蒙独立運動」を起こしたバボージャブの三男。日本の陸軍士官学校を卒業してから蒙古独立軍を組織し、その後は満州国興安軍管区参謀所長に任命される。
- 2) 楊（2015）, p. 12。
- 3) 楊（2015）, p. 12 が最もよく知られた研究である。
- 4) 森（1994）, p. 18 に引用されている徳王の回想を参照。
- 5) 森（1994）, p. 20。徳王自身の部隊を烏滂守備隊と読んでいたので、「蒙古幹部学生隊」を「烏滂守備隊幹部訓練班」ともいう。
- 6) 朝格満都拉（2018）を参照。
- 7) 森（1994）, p. 81。
- 8) 史料②（『李守信自述』）, p. 282-283。
- 9) 森（1994）, p. 139。
- 10) 史料②（第 29 輯（1987））, p. 83。
- 11) 各盟旗連合軍とは、蒙古連盟自治政府の時期に（1937 年）徳王が蒙古軍全軍の中から各盟旗の兵隊を代表として引き抜いて臨時編成した部隊である。徳王が自分の権力を強めるために試みたと思われる。
- 12) 森（1994）, p. 207。
- 13) 史料②（札奇斯欽（2005））, p. 205。
- 14) 史料②（第 29 輯、博彦們都（1987））, p. 83。
- 15) 1912～1923 年の袁世凱の總統在任中に開設された。日本の陸軍士官学校をモデルとしていた。
- 16) 1919 年張作霖が奉天派の軍官学校として設立した。日本の支援もあった。
- 17) 森（1994）, p. 17。
- 18) 森（1994）, p. 20。
- 19) 森（1994）, p. 139。
- 20) 東瀛（1986）, p. 205。
- 21) 史料②（『李守信自述』）, p. 282。
- 22) 史料③（『呼和浩特史料』第六集, p. 83）。
- 23) 史料⑤（満州-満蒙-106）。
- 24) 関連する内容は及川（2019）を参照した。
- 25) 史料⑤（満州-満蒙-106）。

- 26) 史料①(春日(2004), p. 367)。
- 27) 野邑(2016), pp. 9-16
- 28) 史料⑤(満洲—満蒙—106)。
- 29) 史料⑤(満洲—満蒙—106)。
- 30) このビント旗はホルチン左翼前旗のことである。ここでは両者が別の旗だと新聞編集者が勘違いしたと思われる。
- 31) モンゴル人民共和国から内モンゴルへ避難してきていた活仏第五世デロワホトクト・ワチルダラのことをいう。徳王と積極的に関わって、徳王の自治独立運動に助言をする役割を果たしていた。1932年にデロワホトクトは南京国民政府立法委員に任命されていた。
- 32) 史料②(第29輯、博彦們都(1987), p. 84-85)。
- 33) 史料②(第29輯、博彦們都(1987), p. 83-84)。
- 34) 楊(2015), p. 184。
- 35) 史料③(『呼和浩特史料』第7集, p. 205)。
- 36) 蒙疆新聞社は、1938年5月20日に、蒙疆地域における日本の国策広報等を目的として設立された新聞社である。
- 37) 楊(2015), p. 192。
- 38) 史料①(『李守信自述』), p. 245。
- 39) 史料③(『呼和浩特史料』第7集, p. 205)。
- 40) 史料③(『呼和浩特史料』第7集, p. 206)。
- 41) 史料③(『呼和浩特史料』第7集, p. 206)。
- 42) 史料③(『呼和浩特史料』第7集), p. 207。
- 43) 史料③(『呼和浩特史料』第7集), p. 210。
- 44) 森(1994), p. 311-312。
- 45) 森(1994), p. 306。史料②(『呼和浩特史料』第7集), p. 210。
- 46) 史料③(『呼和浩特史料』第7集), p. 211。
- 47) 史料③(『呼和浩特史料』第7集), p. 211。
- 48) 史料③(『呼和浩特史料』第7集), p. 212。
- 49) 史料③(『呼和浩特史料』第7集), p. 212。
- 50) 史料③(『呼和浩特史料』第7集), p. 213。
- 51) 森(1994), p. 267。

参考文献

〈史料〉

- 史料① 春日行雄(かすがゆきお)編纂(2004)『蒙古軍史稿』。未出版。東京外国語大学図書館蔵。
- 史料② 『内蒙古文史資料』シリーズの『德穆楚克棟魯普自述』(第3輯、第6輯、第13輯)『李守信自述』(第20輯)、『偽蒙古軍史料』(第38輯)『内蒙古文史資料』第29輯等。
- 史料③ 中共呼和浩特市委党史資料徵集事務室編集『呼和浩特史料』第六集、第七集。
- 史料④ ジャクチトスチン著 (1985)『我所知道的徳王和當時的內蒙古』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所。
- 史料⑤ インターネット上の「アジア歴史資料センター」の史料。ウェブページにて閲覧可能な日本の防衛省防衛史料館所蔵史料：昭和戦前期(A B C E F G H I M N Z) 門(すでにデータベース化されてインターネット上で公開されている)。「満州—満蒙-69」、「満州—満蒙-106」<https://www.jacar.go.jp>

史料⑥ 蒙疆新聞社が昭和十九(1944)年に発行した『蒙疆年鑑』。

〈日本語研究文献〉

- 麻田雅文 (2012)『中東鉄道経営史—ロシアと「満洲」1896-1935』名古屋大学出版社
伊藤隆・季武嘉也 (2005)『近現代日本人物史料情報辞典』2 吉川弘文館
内田知行・柴田義雅 (2007)『日本の蒙疆占領1937-1945』研文出版
及川琢英 (2019)『帝国日本の大陸政策と満洲国軍』吉川弘文館
岡村秀太郎 内蒙古アパカ共編 (1990)『特務機関』国書刊行会。
加藤陽子 (2007)『満洲事変から日中戦争へ』岩波新書
ガンバガナ (2016)『日本の対内モンゴル政策の研究』青山社
黒川創 (1996)『満洲・内蒙古/樺太』新宿書房
鈴木仁麗 (2012)『満洲国と内モンゴル—満蒙政策から興安省統治へ』明石書店
中見立夫 (1976)「ハイサンとオタイ」『東洋学報』57-1・2, pp. 125-170
野呂理栄子 (2016)『陸軍幼年学校体制の研究』吉川弘文館
福井雄三 (2009)『板垣征四郎と石原莞爾』P H P 研究所
白那日蘇 (2020)「蒙疆政権における漢人部隊移管問題」『日本とモンゴル』第54巻139号・140号合併号、pp. 156-171
フフバートル (2019) 学苑 NO. 948(34)-(50)「蒙疆政権時代の新聞 Mongyul-un sonin sedgöl に発表されたモンゴル語新語」
ブレンサイン, ボルジギン 2003『近現代におけるモンゴル人農耕村落社会の形成』風間書房。
ブレンバヤル・ビレクトロ口述、佐々木健悦編訳・補説 (2015)『脱南者が語るモンゴルの戦中戦後1930-1950』社会評論社
ボルジギン・フスレ (2011)『中国共産党・国民党の対内モンゴル政策1945-1949』
松井忠雄 (1966)『内蒙三国志』原書房
宮脇淳子 (2002)『モンゴルの歴史』刀水書房
ミンガト・ボラグ 2019『日本特務』関西学院大学出版会
森久男 (1992)「蒙古軍政府の研究」愛知大学国際問題研究所紀要 (97), p. 79-p. 116
森久男 (編) (1994)『徳王自伝』岩波書店
森久男 (2000)『徳王の研究』創土社
森久男 (2009)『日本陸軍と内蒙工作』講談社
楊海英 (2014)『チベットに舞う日本刀』文藝春秋
楊海英 (2015)『日本陸軍とモンゴル』中公新書
楊海英 (2018)『最後の馬賊』講談社

〈中国語研究文献〉

- 曹永年主编 (2007)『内蒙古通史』1 内蒙古大学出版社
刘绪功 郑良台 主编 (2009)『多伦县军事志』内蒙古大学出版社
政协多伦县文史委员会 任月海 编译 (2006)『多伦文史资料』内蒙古大学出版社
朱璧/主编 (2018)『伪蒙疆政权时期的巴彦塔拉盟』广西师范大学出版社

朱璧/主编 (2018)『日伪统治时期的归绥』广西师范大学出版社

金海 (2005)『日本占領時期内蒙古歴史研究』内蒙古人民出版社

朝格滿都拉 (2018)「韓風林專略」 *Studies in Inner Asian history and culture* 3, pp. 1-16